



「健康教育の充実に向けて」

横浜市教育委員会事務局人権健康教育部
健康教育・食育課長 長田 和彦

昨年度、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上5類感染症に位置付けられました。横浜市立学校では手洗い・換気などの基本的な感染症対策を行いながら教育活動を進めていますが、学校での教育活動にも活気が戻ってきたように感じます。一方、コロナ禍を経て、学校の授業や行事を一つ取っても、それ以前と変化が感じられます。一気に進んだ一人一台端末（GIGA端末）を有効活用する様子などは、代表的なものです。また、（熱中症予防もありますが）運動会・体育祭の時間短縮や競技の見直しの傾向なども進んでいる学校もあります。

横浜市教育委員会では、横浜の教育が目指すべき姿を描いた「横浜ビジョン2030」のアクションプランとして、「第4期横浜市教育振興基本計画」を2023年2月に策定しています。その中で、現代の様々な健康課題の解決に向け、児童生徒の適切な意思決定や行動選択につながる健康教育を充実させることや、学校だけでは解決が困難な様々な課題に対して保健・医療機関等と連携し取り組むことを掲げ、健康教育をより一層推進することとしています。

そのため、現代的な健康課題である「薬物乱用防止」「がんや生活習慣病などへの対応」「心の健康」「性に関する問題」「感染症」「ゲーム障害も含めた依存症」「喫煙防止」等について、医師等の専門家を学校に招いて授業や講演等を行うなど、健康教育の充実を推進しているところです。

近年の社会経済情勢のグローバル化や、SNSなどの普及による急速な情報社会の進展により、子どもたちを取り巻く環境も大きく変化しています。児童生徒のストレスの増大や不登校、いじめ、虐待、感染症、アレルギー疾患、薬物乱用など、複雑・多様化した健康課題が子どもたちの心身に大きな影響を及ぼしています。急速な情報化が進む中、生涯を通して健康で生き生きとした生活を持続させていくためにも、子どもたちが自身の生活習慣に関心を持ち、健康問題に対する正しい知識を習得し、自らの力で健康的な生活を獲得・管理・改善していくことが大切であると考えています。今後も、皆様との連携を図りながら、より充実した取組を進めていきたいと考えておりますので、ご支援をよろしくお願いいたします。

